

平成 30 年 4 月 19 日

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）
「人と情報のエコシステム」研究開発領域
平成 29 年度採択プロジェクト企画調査事後評価報告書

1. 研究代表者：北村 光司（産業技術総合研究所人工知能研究センター 主任研究員）

2. 課題名：見守り技術の実装のための現場変容ライブラリの構築

3. 期間：平成 29 年 10 月～平成 30 年 3 月

4. プロジェクト企画調査の概要：

IoT 技術や AI 技術の発展により見守り技術が高度化しており、保育園や介護施設など見守りが必要とされる現場での課題を解決することが期待されている。しかし、現場では期待とともに、プライバシー侵害のリスクや見守り技術の信頼性への不安があり、導入が進まない実態がある。また、見守り技術開発者にとってはニーズが分かりづらく、受容可能な状態も分からないため、開発に踏み切らないという状態である。

企画調査では、現場の課題と見守りニーズを整理した上で、現場の見守り技術に対する受容範囲や受容可能な状態を明らかにする取り組みを行う。見守り技術を現場に実装するための方法論として整理し、見守り技術を必要としている現場への実装が促進されることを目指す。

5. 事後評価結果

5-1. プロジェクト企画調査の目標達成状況

見守り技術のリスク、ベネフィットについて丁寧に調査が実施され、各個人のおかれている状況、意識によって受容性が異なるという点が具体的に明らかになった点は興味深い。また、見守り技術を受動的ではなく、能動的に利用するという姿勢が重要だという指摘は大変興味深く、「見守り」という名称が適切なのかという言葉自体の見直しの必要性にも言及するなど、今回の調査期間を通じて新たな論点を抽出したことも注目に値する。

しかしながら、対象とするフィールドの絞り込み（ジェンダーの差、複数で住んで居る人、一人で住んでいる人、施設に入っている人、ショートステイに通う人など）については、さらなる検討が必要と考えられる。また、個人のおかれている状況や意識による受容性の差異を踏まえて、どのような形で技術開発にフィードバックしていくかに関する検討は十分であるとは言い難い。

5-2. 研究開発プロジェクトの提案に向けた準備状況

短期間ながら見守り技術に関する活動を精力的に実施しており、プロジェクト企画調査を通じて、現場の課題と見守りニーズを整理した上で、現場の見守り技術に対する受容範囲や受容可能な状態を明らかにするという目標は達成されたと考えるが、上述のとおり領域の主旨に沿った提案となるためには、更なる検討が必要であると考えます。

本領域の研究開発の対象は自律的 AI の社会受容であるが、現状のプロジェクトにおいては AI の関与度合いが低いと考えられる。プロジェクトとして継続していくためには、機械にのみ危険の判断を委ねることの是非や抵抗感などについての研究開発を実施していくことが必要である。

また、プロジェクト申請時点では、今回のプロジェクト終了後にどのようなサービスを想定するのかということまで踏み込む必要があると考えられる。そのためにも、センサーデータの能動的な活用、その行動変容の記録ということを通じて、見守られるではなく本人が本人を見守るといったような、「見守り」概念の練り直しも可能になるのではないかと考える。「見守り」という名称の適切さの検討とともに、どのような能動的利用が可能か、またどのように能動的利用の姿勢を形成できるかを研究対象に含めていくことも検討されたい。

さらに、プライバシー概念そのものを再検討するという方向性もありうるが、この部分の深掘りのためにも人文・社会科学研究者との連携を今後期待したい。

以上

<参考：評価者一覧>

	氏名	所属・役職
領域総括	國領 二郎	慶應義塾大学 総合政策学部 教授
領域総括補佐	城山 英明	東京大学大学院法学政治学研究科 教授
領域 アドバイザー	加藤 和彦	筑波大学 大学執行役員、システム情報系長、教授
	久米 功一	東洋大学経済学部総合政策学科 准教授
	河野 康子	一般財団法人日本消費者協会 理事
	砂田 薫	国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 主幹研究員
	土居 範久	慶應義塾大学 名誉教授
	西垣 通	東京経済大学 コミュニケーション学部 教授
	信原 幸弘	東京大学大学院総合文化研究科 教授
	松原 仁	公立はこだて未来大学 副理事長
	丸山 剛司	中央大学理工学部 特任教授
	村上 文洋	株式会社三菱総合研究所 社会 ICT イノベーション本部 ICT・メディア戦略グループ 主席研究員
村上 祐子	立教大学 理学部 特任教授	